



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社  
 コード番号 9304 URL http://www.shibusawa.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,519	7.5	849	0.5	930	5.7	642	10.3
29年3月期第1四半期	14,441	△2.1	845	32.2	880	25.6	582	31.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,086百万円 (1,117.0%) 29年3月期第1四半期 89百万円 (△91.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.45	—
29年3月期第1四半期	7.66	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	94,404	42,421	43.9	545.51
29年3月期	95,230	41,797	42.9	537.26

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 41,472百万円 29年3月期 40,845百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.50	—	22.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たり年間配当金は9円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,400	4.2	1,720	△5.3	1,740	△3.9	1,170	△3.4	15.39
通期	59,700	2.8	3,350	△1.6	3,280	△3.9	2,180	24.3	143.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	76,088,737株	29年3月期	76,088,737株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	63,662株	29年3月期	63,662株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	76,025,075株	29年3月期1Q	76,025,975株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第170期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 4円50銭(注1) 期末 4円50銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 15円39銭 通期 28円67銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は9円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動や個人消費の回復などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では国内貨物、輸出入貨物の荷動きはともに堅調に推移しました。また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は低下傾向にあるものの、賃料相場は上昇には至らず、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Step Up 2019」を策定し、新たな事業戦略のもと積極的な営業活動を展開いたしました。物流事業においては、消費財を中心とした物流センター運営や高付加価値業務の拡大のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業において消費財を中心に倉庫業務、陸上運送業務、国際輸送業務の取扱いが増加したことにより、前年同期比10億7千8百万円(7.5%)増の155億1千9百万円となりました。営業利益は、業務システム開発に伴う費用増はあったものの、物流事業における増収効果や不動産事業における営業費用の減少により、同4百万円(0.5%)増の8億4千9百万円となりました。経常利益は、保有株式の受取配当金増加や資金調達費用の減少により、同5千万円(5.7%)増の9億3千万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、土地等の固定資産売却益を特別利益に計上したことから同6千万円(10.3%)増の6億4千2百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ① 物流事業

**倉庫業務**は、食品、飲料や日用品の取扱いが増加し保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移したことから、営業収益は前年同期比1億9千8百万円(6.4%)増の33億1千2百万円となりました。

**港湾運送業務**は、輸入荷捌業務の取扱いが増加したほか、船内荷役業務も堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期比4千7百万円(3.1%)増の15億6千1百万円となりました。

**陸上運送業務**は、食品や日用品および輸出入貨物の輸配送業務が増加したほか、引越業務が堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期比4億1千6百万円(5.8%)増の75億6千6百万円となりました。

**国際輸送業務**は、輸出入航空貨物の取扱いが伸長したほか、香港、ベトナムにおける海外現地法人の取扱いも増加し、営業収益は前年同期比3億7千3百万円(48.1%)増の11億5千万円となりました。

**その他の物流業務**は、物流施設賃貸業務の稼働率向上により、営業収益は前年同期比3千2百万円(6.8%)増の5億1千9百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比10億6千9百万円(8.2%)増の141億1千万円となりました。営業費用は、増収に伴う営業原価の増加のほか、業務システムの開発による減価償却費などの増加により、前年同期比10億3百万円(8.1%)増の134億4千1百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比6千5百万円(10.8%)増の6億6千9百万円となりました。

#### ② 不動産事業

前期中に実施した一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が減少したものの、テナントへの付帯サービス業務が増加し、営業収益は前年同期比1千万円(0.8%)増の14億3千2百万円となりました。営業費用は、ビルの修繕費や減価償却費などが減少し、前年同期比1千6百万円(2.1%)減の7億3千5百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比2千6百万円(4.0%)増の6億9千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価による増加があったものの、固定資産の減価償却による減少等により、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円減少し、944億4百万円となりました。

負債については、借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ14億4千9百万円減少し、519億8千3百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円増加し、424億2千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.0ポイント増加し、43.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で21億6千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、78億1千8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保があったものの、法人税等の支払い等により2億4千5百万円の減少(前年同四半期比7億1千6百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等があったため、8億7千6百万円の減少(前年同四半期比3億9千9百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、10億3千3百万円の減少(前年同四半期比4億6千5百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、平成29年5月12日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,590	6,371
受取手形及び取引先未収金	10,800	11,345
有価証券	3,500	3,500
その他	2,027	2,382
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	24,908	23,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,706	31,325
土地	17,837	17,699
その他(純額)	1,858	1,765
有形固定資産合計	51,402	50,790
無形固定資産	2,340	2,204
投資その他の資産		
投資有価証券	14,586	15,793
その他	2,021	2,062
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	16,568	17,815
固定資産合計	70,310	70,810
繰延資産	10	7
資産合計	95,230	94,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,748	4,801
短期借入金	5,254	4,544
1年内償還予定の社債	—	7,000
未払法人税等	943	361
引当金	563	278
その他	2,593	2,335
流動負債合計	14,104	19,322
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	23,787	23,935
長期預り金	4,664	4,627
退職給付に係る負債	2,445	2,425
その他	1,431	1,671
固定負債合計	39,328	32,660
負債合計	53,433	51,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,681	5,681
利益剰余金	23,278	23,466
自己株式	△23	△23
株主資本合計	36,783	36,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,484	5,050
為替換算調整勘定	△206	△353
退職給付に係る調整累計額	△216	△196
その他の包括利益累計額合計	4,061	4,500
非支配株主持分	951	949
純資産合計	41,797	42,421
負債純資産合計	95,230	94,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	1,619	1,741
倉庫荷役料	1,494	1,571
荷捌料	2,365	2,794
陸上運送料	7,147	7,561
物流施設賃貸料	373	382
不動産賃貸料	1,402	1,413
その他	38	54
営業収益合計	14,441	15,519
営業原価		
作業費	9,058	9,844
賃借料	652	676
人件費	845	852
減価償却費	598	625
その他	1,616	1,741
営業原価合計	12,772	13,740
営業総利益	1,668	1,779
販売費及び一般管理費	823	929
営業利益	845	849
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	161	183
その他	14	21
営業外収益合計	185	216
営業外費用		
支払利息	84	68
持分法による投資損失	14	35
その他	52	31
営業外費用合計	150	135
経常利益	880	930
特別利益		
固定資産売却益	—	77
特別利益合計	—	77
税金等調整前四半期純利益	880	1,008
法人税等	288	342
四半期純利益	591	665
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	642



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	591	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	564
為替換算調整勘定	△155	△90
退職給付に係る調整額	20	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△73
その他の包括利益合計	△502	421
四半期包括利益	89	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117	1,081
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	880	1,008
減価償却費	638	704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△19
受取利息及び受取配当金	△170	△194
支払利息	84	68
持分法による投資損益 (△は益)	14	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△81
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△472	△549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	55
その他	△338	△561
小計	596	469
利息及び配当金の受取額	180	205
利息の支払額	△97	△68
法人税等の支払額	△208	△851
営業活動によるキャッシュ・フロー	470	△245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,492	△1,504
定期預金の払戻による収入	1,474	1,483
有形固定資産の取得による支出	△235	△341
有形固定資産の売却による収入	2	202
無形固定資産の取得による支出	△179	△210
投資有価証券の取得による支出	△4	△504
貸付けによる支出	△47	—
貸付金の回収による収入	4	0
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	212	△518
長期借入れによる収入	6,000	500
長期借入金の返済による支出	△6,443	△543
配当金の支払額	△304	△456
非支配株主への配当金の支払額	△8	△7
リース債務の返済による支出	△5	△7
その他	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567	△1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△587	△2,162
現金及び現金同等物の期首残高	7,289	9,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,702	7,818

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	13,039	1,402	14,441	—	14,441
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2	19	21	(21)	—
計	13,041	1,421	14,463	(21)	14,441
セグメント利益	603	670	1,274	(428)	845

(注1) セグメント利益の調整額△428百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	14,106	1,413	15,519	—	15,519
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	18	23	(23)	—
計	14,110	1,432	15,543	(23)	15,519
セグメント利益	669	696	1,366	(516)	849

(注1) セグメント利益の調整額△516百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。